

長野県企業、 7 社に 1 社が高リスク

倒産リスクが高い企業は長野県で 3570 社
高リスク企業比率 14%、全国トップレベル



本件照会先

中澤 敏哉
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288(直通)

発表日

2025/02/25

長野県企業「倒産リスク」分析調査(2024 年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)算出の長野県企業 2 万 5412 社のうち、2024年12月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の14.0%にあたる3570社であった。特に「製造業」は件数が多く964社、前年比21.1%増であった。高リスク企業が占める割合をみると、「運輸・通信業」が32.4%、「卸売業」が25.7%と3割前後になった。

※倒産予測値とは

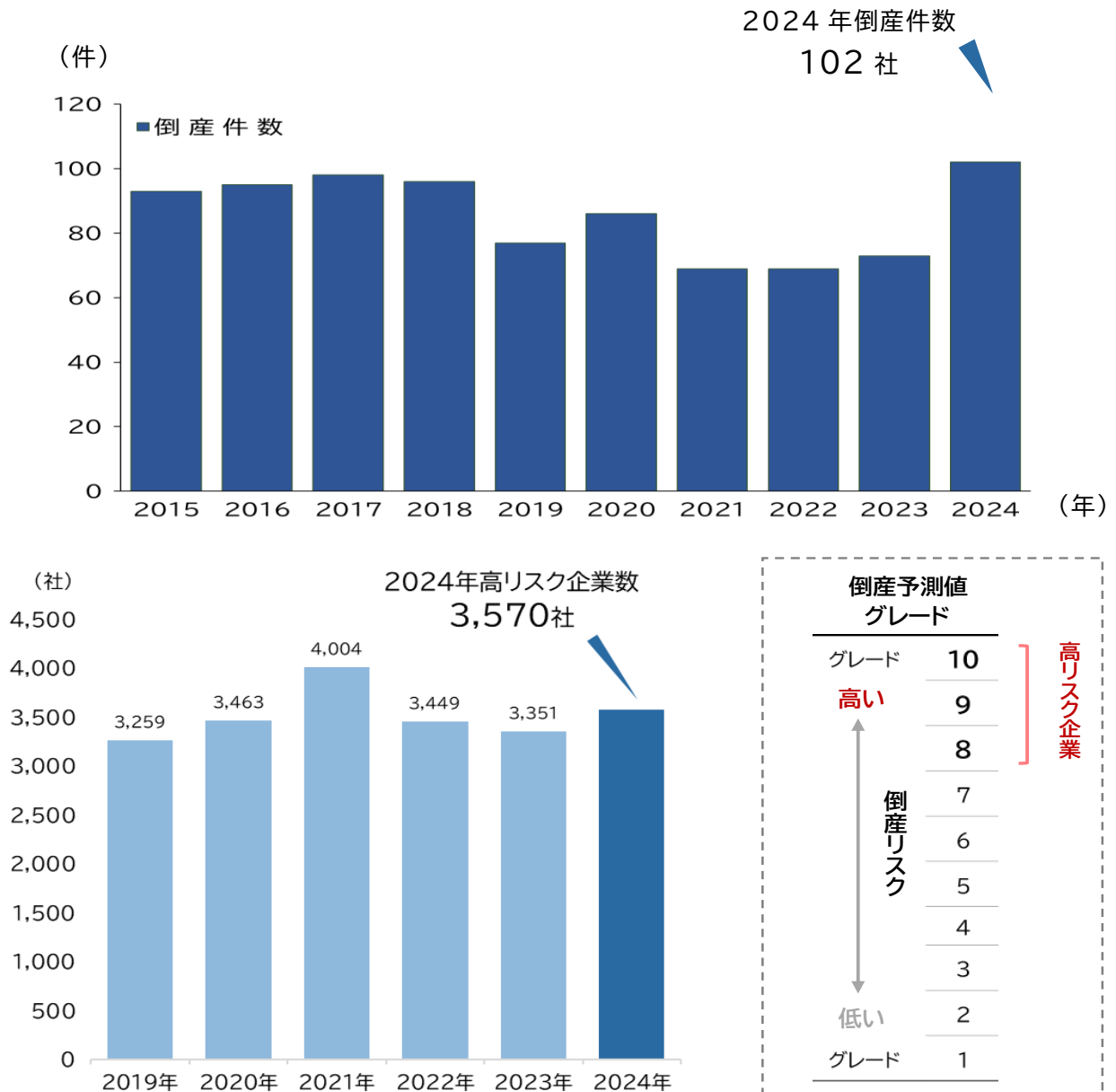
- ・ 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・ 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・ 個別企業ごとに予測したリスク指標を G1~G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

倒産リスクが高い企業は長野県で 3570 社

長野県における 2024 年の倒産件数は 102 件となり、前年の 73 件を 29 件・39.7%上回った。新型コロナウイルス状況下の“ゼロゼロ融資”の影響から、2021 年は大きく倒産件数が減少した。しかし、融資返済や物価高、人手不足などさまざまな環境の変化により、2023 年から増加に転じ 2024 年は 11 年ぶりに 100 件を超える件数となった。また、休業・廃業、解散した企業は 1150 件となり、前年に比べて 232 件・25.3% の大幅増加であった。

そこで、帝国データバンク長野支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに特にリスクが高い企業（グレード 8～10）を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。その結果、倒産予測値算出対象の長野県企業 2 万 5412 社のうち、2024 年 12 月時点の高リスク企業は全体の 14.0%にあたる 3570 社であった。2023 年 12 月時点の 3351 社と比較すると 219 社・6.5%の増加となった。

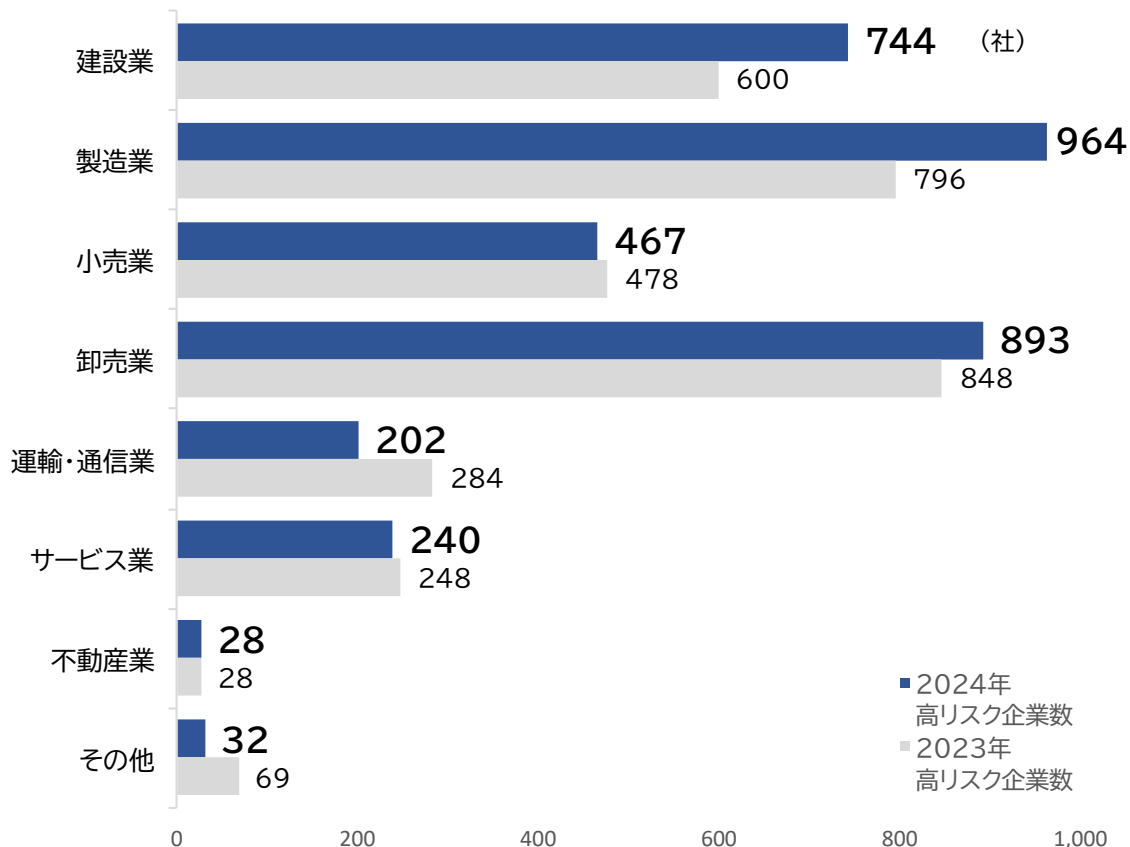
（図1/上）長野県 倒産件数推移 （図2/下）長野県 高リスク企業数推移



業種別では『製造業』が 964 社で最多

業種別に高リスク企業数を見ると、『製造業』が 964 社と最も多く、前年と比較すると 168 社・21.1%増加した。2 番目に多い業種は『卸売業』の 893 社であり、45 社・5.3%増加。『建設業』が 744 社と続いた。

(図3) 長野県 業種大分類別 高リスク企業数



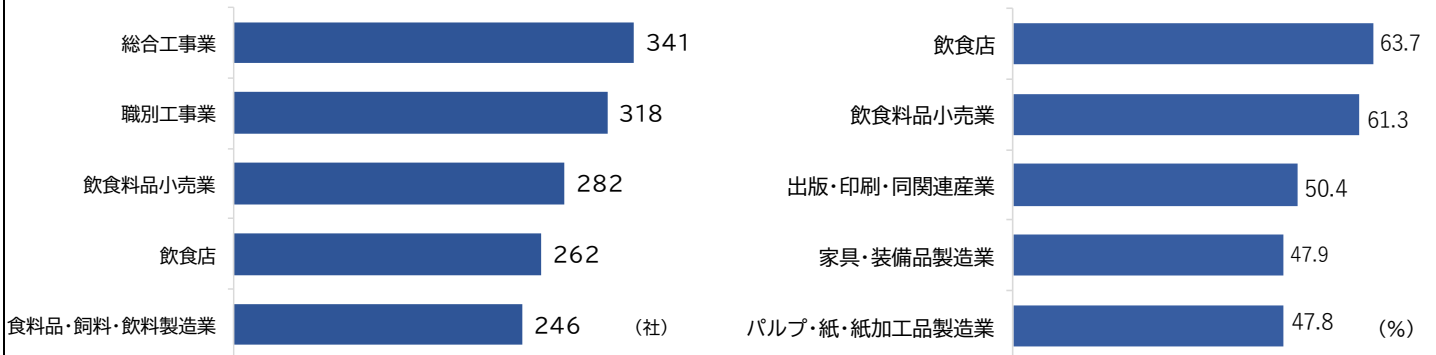
業種を細かくみると、『建設業』に含まれる「総合工事業」が 341 社と最も多く、同じく『建設業』の「職別工事業」も 318 社と 2 番目に多かった。3 番目に多かったのは『小売業』に含まれる「飲食料品小売業」の 282 社であった。食品の値上げはピーク時より落ち着いてきたとはいえ、買い控えや価格転嫁の限界感などもうかがえた。同じく『小売業』では、「飲食店」が原材料や光熱費、人件費の高騰、物価高による節約志向の影響を受けて 4 番目に入った。

高リスク企業の割合で見ると、「飲食店」が 63.7%と最も高く、「飲食料品小売業」が 61.3%と飲食業界全体の 6 割強が高リスク企業となった。インバウンド需要の回復による観光客の増加で恩恵を得ている企業もあるが、人材の不足や施設の老朽化などで対応できない企業は疲弊感が目立つ。「出版・印刷・同関連産業」が 50.4%で続き、近年のペーパーレス化・デジタル化の波を受け 2 社に 1 社が高リスク企業となっている。

長野県 業種中分類別

(図4/左)高リスク“企業数”上位5業種

(図5/右)高リスク“企業割合”上位5業種



注目業種

～製造業・卸売業・建設業・小売業～

1. 製造業

2024年の倒産件数は22件、前年比57.1%増となった。高リスク企業は業種大分類別で最も多い964社と21.1%増となり、高リスク割合は24.3%と4.5ポイント上昇した。原材料・エネルギーコストの高騰や物流コストの上昇が収益を圧迫し、賃上げによるコスト増が追い打ちをかける。長野県企業には中小委託業者が多いため価格転嫁の進捗も鈍く、中国市場の低迷により受注量も伸びを欠いている。今後はアメリカの関税政策の影響も注視していく必要がある。

2. 卸売業

倒産件数は14件、前年比133.3%増であった。高リスク企業は893社と5.3%増となり、高リスク割合は25.7%と1.7ポイント上昇した。アフターコロナ需要も落ち着いたなか、物流費・光熱費・仕入価格の高騰などの影響を受け、価格転嫁ができない企業が増えている。

3. 建設業

倒産件数は16件と前年より14.3%増加、高リスク企業は744社と24.0%増となり、高リスク割合は10.4%と2.1ポイント上昇した。大きな問題として人手不足や人件費高騰、資材高がある。稼働率の低下による工事の長期化や低採算で受注を余儀なくされ資金繰りが厳しくなるケース、受注したくても人手が足りずに請け負うことができないケースがみられる。中堅以上は賃上げが進む企業も聞かれるが、大半を占める中小零細では思うように進まず人材確保が困難な企業も目立つ。加えて代表者の高齢化や後継者難の問題などから休廃業・解散を選ぶ企業も、長野県の業種別で最も多くなっている。

4. 小売業

倒産件数は15件と前年より15.4%増加。コロナ禍の国や自治体の各種支援策により救済されていた企業が、ゼロゼロ融資の返済・物価高・賃上げと様々な外部環境の変化から資金繰りに行き詰まっており、経

営状況の厳しい企業が休廃業を含めて淘汰されていることも要因と考えられる。一方、高リスク企業は 467 件と前年より 2.3% 減となり、高リスク割合は 19.7% と 0.2 ポイント低下したものの、依然高リスク企業数は業種別で 4 番目に多い。インバウンド需要を取り込む例もあるが、小規模業種は仕入コストや光熱費、人件費の上昇が負担となっている。さらに、価格カルテルの疑いをもたれたガソリンスタンドの価格競争が激化する可能性もあり、倒産リスクは当面、高水準のまま推移する懸念がある。

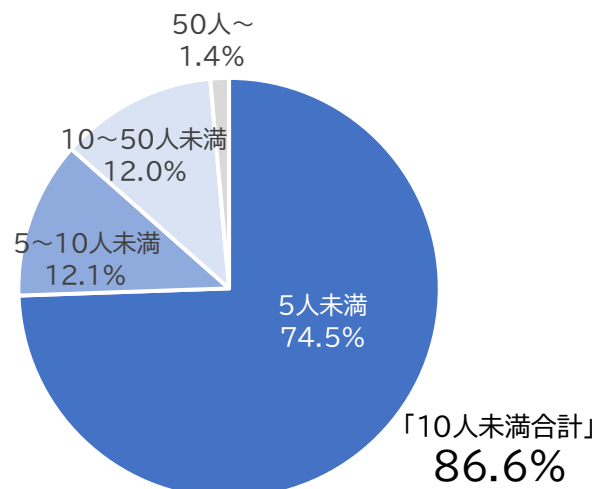
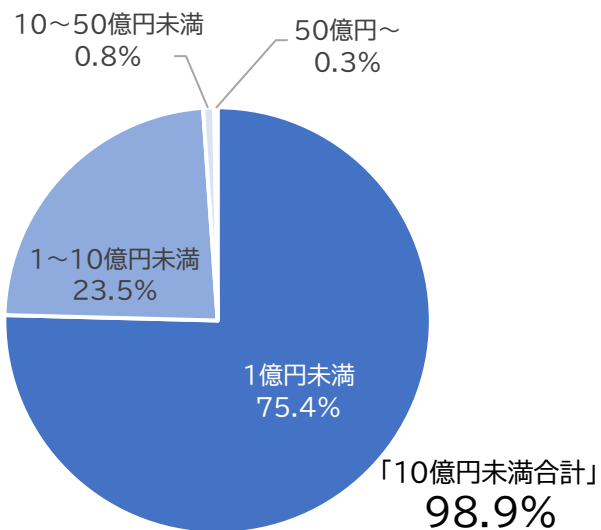
売上高「10 億円未満」が高リスク企業の大半を占める

売上高別にみると、「1 億円未満」が 75.4% と最も多く、続いて「1～10 億円未満」が 23.5% であり、「10 億円未満」の企業で全体の 98.9% を占めた。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 74.5% と最も多く、「5～10 人未満」が 12.1% と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

(図 6 / 左) 売上高別 高リスク企業構成比

(図 7 / 右) 従業員数別 高リスク企業構成比

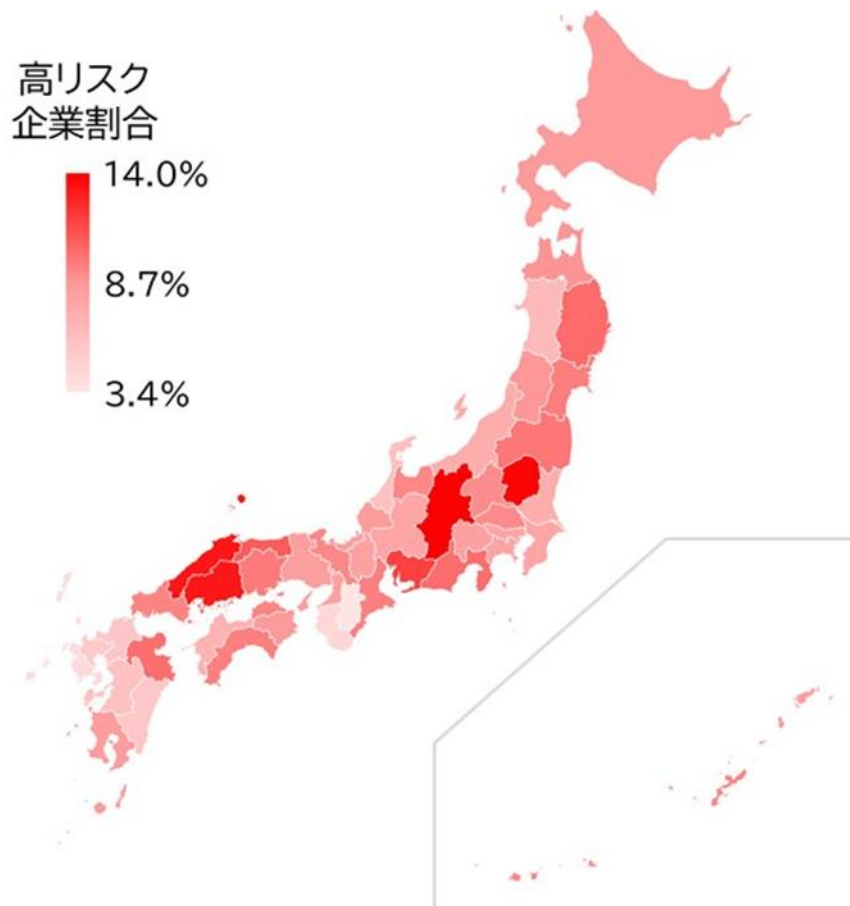


「長野県」の高リスク企業比率は、全国トップレベルの 14.0%

都道府県別に高リスク企業の割合をみると、産業構造の違いや地域の景気に左右されるため、3%台から14%まで差がみられる。原材料高や人手不足、賃上げの影響は全国的に共通しているが、産業構造の違いや地域の景気、大手企業の業績、設備投資動向によってリスクの程度が異なる。これらの要素が複雑に絡み合い、各都道府県の倒産リスクに影響を与えている。「長野県」の高リスク企業比率は前年(13.1%)から0.9ポイント上昇して14.0%となり、全国においてトップレベルとなった。次いで「栃木県」(13.8%)、「島根県」「広島県」(各13.2%)と続く。

「長野県」の高リスク企業比率が高水準であることは、企業の景気判断を総合した指標である景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)において、「長野県」の基幹産業である『製造業』が、2023年2月以降40を割り込む著しい低迷が続いていることからもうかがい知ることができる。「長野県」全体の景気DIでも、2024年10月まで26カ月連続して前年同月を下回り、2022年10月と比べ5.5ポイント悪化。2年での下落幅は全国で最も大きく低迷は顕著であった。「倒産予測値」の算出は、信用調査や日々収集する信用に関する情報などをもとに複合的に分析して算出するため、要因はさまざまであるが、経営者の景況感の悪さが一因であることも否めない。

(図8) 都道府県別 高リスク企業割合



今後の見通し

2024 年、長野県の倒産件数は前年比 39.7% 増の 102 件、休廃業・解散件数は同 25.3% 増の 1150 件と大きく増加するなか、倒産リスクが高い企業数は同 6.5% 増の 3570 社となった。高リスク企業比率は、14.0% と同 0.9 ポイント上昇して全国トップレベルとなり、長野県企業の倒産リスクは顕著に高まっている。

原材料や燃料費、人件費高騰が続くなか、買い手の価格転嫁に対する理解が進み始めてはいるが、企業にとって厳しい環境が急激に好転することはないだろう。加えて、追加利上げ、さらなる賃上げの動きに対応しきれず、「あきらめ倒産」「あきらめ廃業」が広がることが予想される。足元では、中小企業支援の軸足が資金繰り支援から成長支援へシフトしており、様々なサポートが用意されるようになっている。それにより M&A などを活用した前向きな廃業の考えも浸透しており、経営者にとっても事業継続・譲渡を検討する際の選択肢や材料が増えている。

コロナ禍を経て、経営改善が進む企業がある一方、依然として厳しい企業も多い。人手不足の中で採用が進み業績が回復する企業もあれば、価格転嫁が進まず財務改善が難しい企業もあり、優勝劣敗が鮮明になっている。過去からの各種支援で延命してきた全国の「ゾンビ企業」推計 20 万社超の淘汰も進み、人手不足や価格転嫁、資金調達への対応次第で市場の新陳代謝が加速するだろう。しかし、市場の変化は新たなビジネスチャンスを生み出す。企業がこの変化を「変革の機会」と捉え適応できるか否かが、今後、生き残りに向けたポイントのひとつになるものとみられる。

いずれにせよ、帝国データバンク長野支店が 1 月に発表した「2025 年の景気見通しに対する長野県企業の意識調査」では、2025 年の景気は「回復」局面と見込む企業が 5 年ぶりに 1 割を切り、「踊り場」とみる企業も 4 年ぶりに 4 割を下回った。「悪化」局面も 5 年ぶりに 3 割を超え、長野県の景気は総じて下振れを見通しており、今後も倒産リスクの高まりが懸念される。